

## 韓国政治の構造と課題に関する一考察

— 権威主義体制から民主主義体制への移行とそれに伴う諸問題を中心にして —

田 中 誠 一

はじめに

1、韓国政治の構造的制約要因

① 歴史的・政治文化的要因

② 地政学的・国際政治的要因

2、韓国政治の展開

① 第一共和国の成立と展開

② 束の間の第二共和国

③ 第三共和国の成立と軍事的権威主義体制への移行

④ 第四共和国における軍事的権威主義体制の強化

⑤ 第五共和国の成立と軍事的権威主義体制の再編

3、韓国政治の現状と課題

① 権威主義体制から民主主義体制への移行—第六共和国の成立と矛盾—

② 民主主義体制への定着化への模索—金大中政権の試練と課題

おわりに

## はじめに

## 論

第二次大戦後、かつて日本の植民地であった朝鮮半島は、敗戦国日本軍の降伏を受理し、日本軍撤退後の管理を一時的に引き受けるべく三八度線を境に戦勝国の米ソによって占領され、二つに分断された。米ソの間で、まず過渡期の信託統治による政治的経験を積ませた後に、朝鮮民族の民族自決権に基づく独立国家の建設案が協議されていたが、間もなく米ソの間に冷戦が勃発し、一九四八年にソ連占領下の三八度線以北に朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略記する）が成立し、以南にはアメリカ主導の下に大韓民国（以下、韓国と略記する）が誕生した。一九五〇年六月二五日に勃発し、その後三年間も続いた朝鮮戦争を例外的事件として除外しても、独立後の韓国政治の展開は、戦後の日本のそれと較べた場合、その激動ぶりや振幅の大きさは瞠目させられるものがある。経済的には、日本帝国主義支配下において食料や原料の供給地にされ、歪な経済構造を持った貧しい農業国であった韓国は、軍事独裁政権の下で一九六〇年代後半から約二〇年間継続された経済近代化政策によって一九九六年一〇月にはOECDへの加盟が認められたことに象徴されるように、先進国の仲間入りを果たしている。それも束の間、一九九七年末のタイの通貨危機を切っ掛けに韓国にも通貨危機が波及してIMFの管理下に入り、経済構造の調整が進行中である。また政治的には、憲法が九回も改正され、その間、政体が六回も変わった。韓国では、フランスにならって、政体が変わるとにその政体の違いを「共和国」の前に序数を付けて区別している。建国から一九六〇年四月までの一二年間の李承晩大統領時代を第一共和国と称し、それ以後、第二、第三と続き、一九八七年の「民主化宣言」に基づいて改正され

た現行憲法下の韓国は第六共和国と称されている。現代アメリカ政治学の政治発展論者や近代化論者によって主張された低開発国の近代化モデル、すなわち、まず開発独裁政権が樹立され、それによる上からの強権的な経済近代化政策が遂行されて、それが成功した後に政治的民主化が実現されるというモデルの成功した事例国として、南米諸国や、台湾と並んで韓国がよく引き合いに出されている<sup>(1)</sup>。

たしかに、韓国は、約二五年間の軍事政権の下での上からの強権的な経済近代化政策によって農業国から工業国へ発展し、それによって引き起こされた産業構造の変化や都市化傾向によって人口構成においてホワイトカラー層の出現と増大現象が生まれ、それに伴って国民意識の変化も進んでいった。一九八七年六月二十九日、二五年間の軍事独裁に苦しんでいた民衆の下からの現状打破を求める大衆運動の前進を前にして、政権与党の次期大統領候補の盧泰愚は、事態收拾において強硬策を主張する全斗煥大統領を推さえて、野党の要求を飲み、政治活動の自由を含め国民の基本的人權の保障、民主的な憲法への改正や、政治的權利を剥脱されていた野党の指導者の一人の金大中の政治的權利の復権などを骨子とする「民主化宣言」を行ない、穏健な野党指導者と妥協して下からの民衆の現状打破を求めるエネルギーを制度の枠内に方向付けることに成功した。しかし、一旦政治を動かす力を自覚した民衆の前進は上からの強権のみでは押さえ切れる時代は過ぎ去り、韓国は権威主義体制から民主主義体制への移行へと進むことが可能となった。一九九七年末の大統領選挙で、野党の金大中候補が当選して、韓国政治上初めての与野党の政権交替が平和的に行なわれて、民主主義の定着化が進んでいる。

本稿では、まず初めに、他の近代国家と比較して特異な、韓国政治の展開を大きく枠付けている構造的制約要因を明らかにし、次に、こうした与件の下での韓国の政治体制の権威主義から民主主義への展開を政党政治を中心にフォ

ローシ、最後に民主主義実現の過程にある韓国政治の課題を検討したいと思う。

## 1、韓国政治の構造的制約要因

論

### ① 歴史的・政治文化的要因

一三九二年に建国された李氏朝鮮は、一九一〇年日本に併合されるまでの約五〇〇年間、朱子学によって脚色された儒学を国教に定め、統治を担当する高級官吏を儒学の修得度を測る科挙という国家試験によって選抜した。高級官吏は「兩班」と称されていた。というのは、その前の高麗王朝より国王の兩班において武官と文官が補佐していたので、そのように呼ばれるようになったからである。現在でも、韓国では、自分は兩班出身であることを自慢したり、誇ったりする人が多く、この兩班の政治文化が今日の韓国の政治エリートの政治行動に大きな影響を与えている点は見逃すことはできない。

さて、生産物国有制の李氏朝鮮の政治力学は、専制体制の頂点の官職がすべての価値を手に入れる唯一の手段であったために、その官職獲得・維持をめぐって展開されたが、官職獲得の有資格者になるためには科挙という登龍門を通過する必要がある、兩班階級はその一族の中から優秀な者を多数科挙に合格させる態勢をとるばかりでなく、さらに、官職をめぐる権力闘争は体制イデオロギーとしての儒学の原理の解釈の正当性をめぐる闘争でもあったので、儒学は支配階級の行動原理と化さざるを得なかった。儒学では、政治の理想は聖人支配である。高級官僚は儒学を修得して自らが聖人であるかの如く振舞う必要があった。その結果、儀礼主義や虚礼主義が蔓延することになった。次

に、聖人の権威は絶対化され、上からの権威の階層性が確立され、下位者の上位者に対する絶対服従が美德とされるようになった。また、血縁集団である支配的な宗族集団間の権力闘争においては、一つの宗族集団のみでは国家を支配できないので、連合を組むことが常態化し、その帰結として両班支配階級の間に分派や、徒党を組むことが日常化し、血で血を争う熾烈な分派間の権力闘争が李氏朝鮮の中期から絶えることがなかった。こうして、集団や組織のあるところどこでも、分派や徒党がすぐ出来て、集団間の離合集散が繰り返されるようになった。この傾向は今日の韓国の政党政治にも見られるのは、李氏朝鮮の政治文化の影響がいかに根強いかを示すものといえよう。李氏朝鮮時代の両班の政治文化の悪しき遺産はこれのみではない。政治的エリートの事大主義と政治腐敗がある。

李王朝の歴代国王はその正当性の根拠を、初め、明、その滅亡後はその後継帝国の清の認証に求めた。李氏朝鮮は中国を宗主国として仰ぎ、朝貢等で中国に対して事大の礼を取り、その代わり、国際政治上の安全が保障された。五〇〇年間、李氏朝鮮は、明、清の文化の強力な磁場に巻き込まれ、政治的従属のみならず、文化的にも圧倒されていた。そのために、中国の物はすべて価値あるものとされ、支配層は中国文化の吸収とそれへの同化に鋭意努めるようになり、事大主義が政治的エリートの心の深層に根づくことになった。一方、国防を大国に依存するようになったことから、武官の存在価値が低くなり、国防を担当する軍人層は権力の中核から排除され、儒学の原理の解釈に明け暮れる文官優位の支配体制が築かれ、ついに一六世紀末に豊臣秀吉の侵略を許すようになり、挙げ句の果には、一九一〇年に何ら抵抗することなく、日本に併合される民族の悲運を招くことになった。次に、政治腐敗であるが、価値配分は官職を通じて行なわれるので、科挙合格者は出身宗族のために、官職を利用して最大限の利益を手に入れようと行動するのは言うまでもない。すなわち、地方に派遣された場合、任地で権力を恣意的に行使して収賄に励み、さら

に最大限に被治者の搾取に努め、苛斂誅求を恣にし、そこで得た資源をより良い官職を求めて国王を含む上位者に贈賄することが官吏の行動パターンとなった。また高位者は同族の権勢拡大と致富のためにその権力を最大限に利用したために、官職任命における情実主義、ネポティズムが常態化した。こうして、李氏朝鮮では、中央の官職、つまり権力の獲得・維持をめぐる官職有資格者とその出身基盤の両班階級の間におけるすさまじい分派間競争や闘争、贈賄・収賂合戦が繰り返され、汚職と腐敗が構造化し、それがむしろ正常と考えられ、両班官吏のみが一人栄え、汚職官僚の天下そのものとなった。<sup>(2)</sup>

最後に、今日の韓国政治を大きく制約付けている地域間対立の根源にある歴史的遺産も見逃すことはできないであろう。というのは、地域間対立はすでに李氏朝鮮時代に形成されていたからである。国家権力を掌握している宗族集団や、その連合宗族がその本拠を置く地方が他の地方を搾取の対象としか考えず、差別してきた事実がある。李氏朝鮮は全国を八道に分けていた。道は行政単位として、日本の藩や県に当たる。首都のソウルのある京畿道を中心にしてその下の忠清道と、その下の南東部分の慶尚道の三つの道は、支配階級の本拠地であったので、この地域は北の三つの道（ほとんど現在の北朝鮮に当たる）と慶尚道の隣にある全羅道を差別的に扱っていた。その結果、これらの地域は中央の権力闘争に敗れた宗族集団か、流刑に処された人々が多く移り住んでおり、支配的両班階級が多く住む地方から次第に軽蔑の目で見られるようになったようである。こうした地域間差別感情は李氏朝鮮特有の身分制度によってもさらに強化された。支配階級の下に、三つの階級があった。すなわち「常人」、「中人」、「賤人」である。「常人」は農民であり、「中人」は両班階級と「常人」との間に生まれた庶子等で、主に地方政庁の在地中小役人層である。その中に、技術官吏もいる。李氏朝鮮末期、商業資本主義の浸透とともに、これらの層の中から豪族に成長した

者もいる。とはいえ、長い間、体制正当化イデオロギーの儒教が両班以下の階級にも浸透し、激しい身分差別が合理化され、差別感情は人々の心の奥底まで根付くことになった。この身分差別と地域間差別をともに受けたのは、穀倉地帯の全羅道の農民達であった。一九世紀末、この農民達は苛斂誅求に耐えかねて、侵略の食指を伸ばしてきた日本とそれに翻弄される王朝政府に抗議する反乱を起こした。それは「東学農民戦争」として知られている反乱である。被治者は、通常、両班階級の苛斂誅求をただ「伝染病」のように考えて、それを宿命として受けとめ、ただそれからできる限り逃れようとするが、逃られないと悟ったら、諦め、自分に天運がなかったことを嘆き恨むことで耐えた。しかし、それが限界を越えてしまうと捨て鉢になって反抗し立ちあがることが通例であった。つまり事態打開のヴィジョンをもって反抗に立ち上がるのではなく、直情的に行動することが多く、すぐ弾圧され、より一層の苛政を招く悪循環を繰り返してきた。<sup>(3)</sup> 韓国系アメリカのある政治学者は、李氏朝鮮時代から民主主義体制への移行期までの韓国政治の動態は、両班官僚に囲まれた儒教的権威主義支配者の強権的支配と、「東学」に代表される民衆の現状打破的反抗が織り成す政治力学を中心に展開された指摘しているが、あながち的を外れた指摘とは言えないであろう。<sup>(4)</sup>

以上、李氏朝鮮時代の支配的エリートの政治文化について述べてきたのは、他でもなく、実は、こうした政治文化が日本植民地時代の三五年間、封印・凍結されていたのであるが、一九四五年八月二五日に日本が敗北し、解放されるや、一挙に封印が解かれ、韓国人の政治行動を規定する強力な要因として作用することになったからである。

## ② 地政学的・国際政治的要因

第二次大戦後、ドイツやヴェトナム、朝鮮、この三国の分断の原因は多少異なるが、基本的には地政学的・国際政

治的要因によるところが大きい。地政学的には半島はそこに強力な国家が存在している場合、上の大陸か下の海洋へ進出できる空間を有しているが故に、対外的に膨張する地理的条件に恵まれているといえよう。しかしこの条件も、国家が弱体化すると、上と下から侵略されるといふマイナス条件へと変ずる。有史以来の朝鮮半島の歴史を見ると、この地政学的条件によるところの侵略を受けた例が多い。韓国が分断国家にされたのは、この地政学的要因の他に、冷戦という国際政治的要因が重なり、半世紀の間、分断の悲運を味合わされることになったと言つても過言ではなからう。韓国は、日本と同様にアメリカに占領された。戦勝国のアメリカが日本を占領したのは、降伏条件を履行させ、二度と日本がアメリカに歯向かわないようにするためであった。これに対して、アメリカが韓国を占領したのは、まづ日本軍の降伏を受理し、次にソ連の南進を食い止めるためであった。したがって、アメリカの日本と韓国に対する軍事占領政策は、日本軍の降伏を受理する点では共通していたが、基本的には異なっていた。アメリカは、韓国をソ連のさらなる進出を封じ込めるための反共の保塁として位置付け、この観点から韓国の将来についての方針を決めていたのである。<sup>(5)</sup>

アメリカ軍は、韓国を占領し、日本の総督府から統治権を引き継いだ後、朝鮮半島で自主的に組織されていた「朝鮮国準備委員会」による「朝鮮人民共和国」樹立の動きを認めず、むしろそれを抑圧し、軍政を敷いた。さらに、軍政の統治機関として、初め日本総督府の組織をそのまま利用し、日本人が引き上げた後は、日本総督府に雇われていた下級警察官をはじめとする韓国人下級役人を積極的に活用した。このアメリカの取った占領政策は、ウイルソンの大統領の主張する民族自決権に基づく自主的な民族独立運動を支援するのではなく、それを抑圧するものに他ならなかった。日本帝国主義支配下において民衆と直接に接する総督府の下級役人に朝鮮人が採用されていたが、彼らは、



日本の抑圧行政を末端において担い、その結果、民衆から民族反逆者とみなされ、忌み嫌われていた。ところが、彼らが排除されるのではなく、主人を変えて再び日本人の官吏が去った後の空白となった官職に座って、アメリカ軍に守られて民衆を統治するようになったのである。こうして、抑圧された民族独立運動は地下において反米の方向へ追いやられ、その挙げ句の果てにはその一部は北と関係のある左翼運動の影響力を受けるようになったのは必然であったといえよう。李王朝の遠い血縁関係にあり、典型的な両班の行動様式を持ち主である李承晩は、亡命先のハワイから一九四五年一〇月中旬マッカーサーの専用機で帰国した。その他、外国で民族独立運動に携わっていた多くの政治家も帰国した。その中で最も著名な人は金九である。彼は一九一九年上海において樹立された朝鮮民族の臨時政府のリーダーであり、右翼陣営の大物であった。一九四八年八月一日にアメリカの反共戦線国家として韓国が成立するまでの三年間、李承晩の政敵の金九をはじめとする多くの大物政治家が暗殺されるか、弾圧され、あるいは北に逃亡し、政治的リーダーとして残ったのは、李承晩一人のみとなった。彼を初代大統領とする韓国がアメリカの冷戦政策の産物として誕生したという事実によって、韓国政治にはアメリカの敷いた軌道の中のみを展開しなくてはならないという国際政治的制約が課されたのである。このことを、韓国の高麗大学の崔章集教授は「アメリカの境界線」(American Boundary)と規定している。彼によると、アメリカによって、韓国は反共国家であらねばならないと同時に、民主主義体制を標榜しなくてはならないという二律相反する課題が課された<sup>(6)</sup>と言う。こうして、戦後の日本の政党政治的イデオロギーのスペクトルから見ると、自民党右派より左のイデオロギーはすべて国家権力の抑圧の対象となるという恐るべき反共国家が誕生することになった。ところが、他方、アメリカは冷戦においてソ連の全体主義体制と戦っているが故に、彼らが標榜する自由民主主義の導入を韓国に強要し、韓国を「自由民主主義のショーウィン

ドー」にしようとしたが故に、自由民主主義は韓国の国家の正当性のもう一つの原理ともなったのである。もつとも、李承晩や彼の後に国政を担当した独裁者達は、自由民主主義とは、とにかくどんな方法によるにせよ、選挙を通じてその権力の正当性を獲得することである、と解釈した。その結果、一九四八年以降の選挙は、最近の韓国のある総合雑誌『新東亜』（二〇〇〇年一月号）が「不正・腐敗・暴力に染め上げられていた」と回顧しているように、自由民主主義は、上から不正な手段を用いての操作された「選挙主義」に縮減されていたのである。つまり、自由民主主義は建前であり、リップサービスに過ぎなかった。とはいえ、自由民主主義を標榜せざるをえなかったが故に、一応、形式的ではあれ、近代憲法が採択され、それに伴って、普通選挙制度が実施され、北朝鮮との体制競争において形式的政治制度面において世界の普遍的原理に近いく所にあつたと言えるし、またこうした原理がまがりなりにも学校教育において次世代に伝えられ、そして形式面でも「自由民主主義」制度の運用に努めざるをえなかったことは、北と比べて韓国のプラス面であつたといえよう。また、自由民主主義は、それがいかに建前であるとはいえ、その建前が正当性を持つている以上、民衆が市民として成熟して市民社会が出現するようになり、市民がそれを単なる建前ではなく、真の自由民主主義に変えて行こうとする場合、彼らの運動を正当化できる根拠をなしていたということは、アメリカの怪我の功名といえよう。もつとも、「アメリカの限界」は、もし、韓国で下からの民衆の現状打破を求め「東学」的運動が反共の線を越えると、それを抑圧する方向へと作用し、逆に極右軍事政権がいわゆる「自由民主主義」の形式的制度を破壊するような方向へと進むならば、アメリカはそれをチェックするという形で作用した。それ故に、アメリカは、今日の韓国政治の展開を大きく枠付ける構造的要因の主要なものと見られよう。したがって、韓国政治の展開において大きな揺れが見られる時、それを正しく捉えるためには、アメリカの動向を見ることが不可

欠である。すなわち、韓国政治のさらなる民主化への大きな制約的要因としてのアメリカの世界政策は無視できないであろう。

## 2、韓国政治の展開

### ① 第一共和国の成立と展開

韓国建国当時の主要な政党は韓国民主党（略称Ⅱ韓民党）である。上述したように、アメリカの軍政の三年間に政治的活動が許されていたのは、反共・親米勢力のみであった。したがって、解放後、自主的独立運動が主体となって建国が進んだ場合、本来なら排除されて然るべきであった日本帝国主義に協力した「親日派」や、北朝鮮の共産「革命」を忌み嫌って南に逃げてきた地主やカトリック教徒の、いわゆる「越南派」、そしてアメリカ帰りの人々が、主に建国に参加し、その後の韓国政治を主導するようになったのである。

日本に併合されてから、朝鮮も日本の資本主義経済圏内に組み込まれ、歪な形ではあったが、土地所有制度の近代化や工業化が開始され、それに伴って民族資本家も成長するようになった。民族資本家が多く排出されたところは、李王朝に差別され、迫害されていた地域であった。この地域は両班の政治文化の浸透の程度が相対的に弱かったばかりでなく、政治的中心部から離れていたところに位置しているために、体制の変革期において新しい時代に現実主義的に対応することが出来たことによるところが大きいように思われる。李氏朝鮮の改革の芽はこの地域に胚胎していたのである。たとえば、一八世紀後半においてカトリック教は清を經由して北の部分に浸透していたし、また体制変

革を試みた東学党の反乱は「湖南」地方と呼ばれた全羅道を舞台にしていた。日本植民地時代に民族資本家に成長した者の中に、全羅道の地主が多い。彼らは、二面的性格を持つていた。というのは、彼らは、日帝支配下で経済活動を行なわなくてはならなかったために、ある程度日帝と妥協せざるを得なかったので、「親日派」にならざるを得なかった。しかし、彼らの中には日帝支配の限界内ではあるが、民族の自主性を守り、育てようとした者がいないわけではなかった。そうした代表者が韓民党の創設者の金性洙であった。彼は、今日の韓国の私学の雄の一つの高麗大学や代表的な新聞の東亜日報の創設者である。憲法制定会議の国会選挙で第一党になったのは、彼の率いる韓民党であつたことは言うまでもない。<sup>(9)</sup>

韓国は、建国に際して政府形態としてフランス第三共和国型の大統領制を採用した。国家元首の大統領は一院制の議会によつて選出されることになった。初代大統領は、アメリカの推す李承晩が選出された。フランス第三共和国の場合、大統領はイギリスの君主のように「君臨すれど、統治せず」の原則を守るのが通例であるが、李承晩は君臨し、統治しようとした。したがつて、議会第一党の韓民党と李承晩との間に政権の指導権を巡る闘争が、第一共和国の政治過程を刻印付けることになる。李承晩は「国父」と名乗り、土地改革法、親日派処罰法等の制定を主張し、国民多数の反日感情を巧みに操作して、韓民党を揺さぶり、その一部を自派に抱き込んだりして、その弱体化に努めた。他方、北から亡命してきた「越南派」を中心に自分に絶対的忠誠を示す自由党を創設し、その議会内多数派工作をあらゆる権謀術数を用いて展開した。そしてまもなく、一九五〇年六月二五日、朝鮮戦争が勃発した。その三年間、首都は釜山に移されていたが、李承晩は戦時中の戒厳状態を利用して、大統領再選禁止条項をクーデター的方法で取り除く憲法改正を強行した。朝鮮戦争が休戦状態に入り、その後、李承晩は、対外的には「李承晩ライン」に象徴される

対日強硬政策を展開して、国民の反日感情を掻き立て、それによって野党の韓民党を押さえ込み、他方、大統領の国民による直接選挙制を導入し、さらに政府形態を大統領制に変えるなど自分の個人独裁体制に都合の良いように憲法改正を繰り返した。そして、彼は、一方では自分を支えている勢力の間に独裁者の常套手段としての「分裂支配」のテクニクを用いて、各派が相争い自分のみに忠誠を競い合うように仕向け、形の上では「自由民主主義」を維持しながら、不正、腐敗、暴力を用いての選挙操作を繰り返して、その正当性を装い、李王朝ながらの個人支配体制を築き上げた。しかし、一九六〇年四月一九日、一二年間の李承晩とその一味の自由党の暴力支配に耐えかねた民衆の怒りは、学生蜂起の形で爆発し、ついに李承晩はハワイに亡命し、第一共和国は幕を閉じた。<sup>(10)</sup>

## ② 束の間の第二共和国

李承晩に代わって政権を担当したのは、野党の韓民党であった。同党は、党名を新民党に改め、直ちに憲法を改正し、大統領制を廃止して、議院内閣制を導入した。党首の張勉が首相に就任し、第二共和国が発足した。同政権は、下からの民衆の「東学」的な、原初的民主主義運動の結果生まれたために、民衆の多様な要求に耳を貸さざるをえず、強力なリーダーシップを発揮することは出来なかった。張勉政権は韓国をどの方向へ導こうとするのかのヴィジョンも示すこともなく、連日のように街頭を埋め尽くしている多種多様な圧力団体の陳情の応対に明け暮れた。他方、一二年間野党に追い込まれていた新民党内に、棚ぼた式に駆け込んだ権力と利権をめぐる党内闘争が発生し、間もなく新派と旧派に別れての党派闘争が激化し、同党は、国民の要求を政策化して、韓国政治を憲法の理念にそって民主主義の方向へ指導する姿勢を示すことはなかった。一九六一年五月一六日、軍事クーデターが勃発し、第二共和国も一

年間の「政治空白」と共に幕を閉じた。<sup>(11)</sup>

### ③ 第三共和国の成立と軍事的権威主義体制への移行

軍事クーデターを主導したのは朴正熙少将であった。彼は、慶尚北道の貧しい農家の出身で、日本の陸軍士官学校卒業生であった。日本の敗戦時、満州国軍陸軍少尉であった。帰国後、米軍が創設した韓国軍に入り、朝鮮戦争を経て少将に昇進していた。彼は、日本の軍事教育を受けており、近代日本をモデルにして韓国の近代化をはかろうとする国家構想を持っていた。彼は、休戦条約成立後、軍内の昇進が停滞して不満を募らせていた佐官級の将校に担がれ、軍事クーデターに立ち上がり、張勉政権を倒し、政治腐敗一掃、祖国の近代化、貧困の追放をスローガンに掲げて、軍事政権の確立に進んだ。しかし、「アメリカの限界」に突き当たり、彼は、早急に「選挙」を通じての政権の正当性を確保せざるを得なくなり、強力な大統領制への憲法改正を断行し、「自由民主主義」の装いを新たにまとうことになった。彼は、新憲法を国民投票に掛け、承認を受けた後、一九六三年、この新憲法に基づいて大統領選挙に当選し、第三共和制が誕生した。朴大統領独裁を支えた組織は二つあった。一つは、軍事クーデターに参加した佐官級の退役軍人が中心となった新しい政党の「民主共和党」である。それは、李承晩体制や、新民党に不満をもつ人々、すなわち、新民党の支持基盤の全羅道を除く地域の人々、特に高学歴をもつが就職に有り付けなかった人々や、大都市の下層中産階級や、海外から帰国した人々、要するに、それまでの体制から排除されていた人々である。そういう意味で、民主共和党は、韓国政治において新しい階層を代表する政党といえよう。<sup>(12)</sup>次に、もう一つの組織は韓国中央情報部(KCIA)である。それは、北朝鮮に対する諜報・謀略機関として設立されたのであるが、実際、その後の経

過から見ると、朴政権に反対する政治活動の弾圧機関として乱用された。朴政権はこの機関を使って政敵を謀略によつて葬つたり、あるいは非合法な手段によつて民衆の口を封じる恐怖政治を展開した。こうした統治方式は「情報政治」として知られている<sup>(13)</sup>。朴正熙はこの二つの組織を、彼と共にクーデターに加わつた、彼の姪の夫に当たる信頼の熱い金鍾泌（一九二七年〜）に設立させた。金鍾泌は、初めKCIA長官として、次には与党の総裁として、七〇年代に入つては総理として、朴政権を支え、ナンバツトとして朴の後継者と目されていたが、彼が実際そうした野心を少しでも見せると、政権から斥けられることが幾度かある。それは、朴正熙も独裁者の常套手段として、自分の側近達をして反目させ、かつ自分に対する忠誠を競わせ、自分に取つて代らうとするものを許さないということの表われである。朴正熙は、以上のような自分の権力基盤を整えた後、政府の行政組織の抜本的改革に乗り出した。朝鮮戦争を契機に韓国軍は六〇万人の巨大な組織に発展していた。アメリカは世界戦略の一環として韓国軍の近代化に努め、その高級将校団はすべてアメリカで教育され、軍事知識のみならず、軍隊という組織の管理・運営についての最新の知識も授けられていた。朴正熙は、従来、その任務が主に治安行政にあり、そのメンバーも旧日本の総督府下級官吏からリクルートされていた行政組織の近代化に取り掛かり、まずトップ・クラスの官職には高級将校を退役させて就任させ、近代的軍隊にならう行政組織に改編し、行政運営も軍隊式に目標に向かつて最大限組織の力を發揮できるように、実効性と効率性重視の文化を強調した。次に、韓国の経済近代化という目標を達成できるように、最高司令部に当たる政府の頂点の再編をはかった。彼は、経済企画院という新しい省（韓国では、部という）を設立し、その長官に副首相の地位を与え、この新しい省に経済テクノクラートをリクルートさせ、朴正熙自らが統率した。つまり大統領府に政治一般のみならず、経済計画と運営のすべての権限を集中させて、彼の指導の下に、経済近代化政策が強

説

力に遂行できる態勢を作り上げたのである。<sup>(14)</sup>

こうして、朴政権は、「先経済近代化、後民主」のスローガンの下に、強権を発動し、輸出指向の工業化・重化学工業化政策を強行した。その成果があがり、韓国経済は高度成長を遂げる軌道に乗ることによりやく成功した。<sup>(15)</sup>この

論

成功の影には、国民の人権抑圧や苛酷な労働条件や低賃金を労働者に強要するというマイナス的副作用が伴ったことは言うまでもない。国民の不満を代弁したのは、言うまでもなく野党であった。野党の新民党において世代交替が進行していて、二人の新しいリーダーが軍事政権反対、民主主義擁護を唱えて、朴政権に対する批判を展開した。その二人のリーダーとは、現大統領の金大中（一九二五年―）であり、前大統領の金泳三（一九二七年―）である。金大中の選挙地盤は湖南地方、つまり全羅道であり、金泳三の選挙地盤は慶尚南道である。両人は、朴政権に弾圧され、そのことは日本のマス・メディアに取り上げられ、民主主義擁護の闘士として紹介されたために、韓国政治の実情に疎い人は、あたかもこの両人は左翼系政治家であるかのような錯覚を抱いている場合が多い。しかし、彼らは反共・右翼政党の新民党リーダーである点を想起しないのなら、韓国政治を誤読することになる。もともと、両人は、軍事政権の弾圧にも負けず、「自由民主主義」の実現のために闘っているうちに、次第に自由民主主義者として大きく成長していったことは注目してもよからう。

さて、国民の軍事政権に対する反対の声は日増しに高まり、その声は国会において野党によって代弁されていたが、こうした反対に対して、朴正熙は自分のやり方こそ「韓国的民主主義」であると抗弁し、六〇年代末には与野党の対決様相が激化してきた。大統領の三選が禁止されていたので、朴正熙は、自分以外には「祖国近代化」を成し遂げるリーダーはいないという自負心から、一九六九年、三選を是とする憲法改正を再び強行した。これに対して、野党や



国民の多くは反発した。それは、一九七一年の大統領選挙が証明した。両金は新民党の大統領候補指名において争い、勝ち抜いた金大中は大統領選において朴正熙に負けたとはいえ（朴正熙の得票数・六三四万票、金大中の得票数・五四〇万票）、その得票差は僅か九四万票に過ぎなかった。もし公正な選挙が行なわれていたならば、勝利したかもしれないといわれた程である。このことは政権の危機の兆候に他ならなかった。朴正熙はKCIAを使って当時東京に滞在中の金大中を拉致し、抹殺を謀ろうとした。これが有名な「金大中拉致事件」である。それに失敗するや、朴正熙は一九七二年一〇月に再び上からのクーデターに打って出た。彼は、米中接近という極東の国際情勢の変化を巧みに捉えて、電撃的に南北和解に関する南北共同声明を発表し、南北対話を推進するためには強力な体制作りが必要であるという口実の下に、スペインのフランコ独裁政権を真似た憲法改正案を、一月、国民投票にかけ、あらゆる手段を用いて強引に国民の支持を調達した。いわゆる「維新憲法」と称されているこの憲法は、大統領の選出方法を新設する官製の「統一主体国民会議」による間接選挙制に変え、その任期も四年から六年に延期し、重任に関する規定を撤廃したものであった。また、国会の権限も大幅に縮小させたばかりでなく、議員の三分の一を「統一国民主体会議」によって選ぶことにした。合法的な大統領独裁体制の完成そのものであった。こうして、第三共和国は軍事的権威主義体制のさらなる強化をめざして第四共和国へと転成して行った。<sup>(16)</sup>

#### ④ 第四共和国における軍事的権威主義体制の強化

たしかに、朴政権のそれまでの約一〇年間の上からの強力な経済近代化政策によって、韓国は、年率約一〇パーセントの経済成長を遂げ、農業国から工業国へと変貌した。こうした産業構造の変化と共に、人口構成も激変し、また

農村から都市への人口移動も加速化し、人口四〇〇万のソウルは人口一〇〇万を超すメガロポリスへと急変した。こうして、都市問題、環境問題が踵を接する形で続出した。その上に、急速な経済近代化政策の強行によって、当時流行した「富益富」、「貧益貧」という言葉に象徴されるように、貧富の格差が拡大し、労働問題が激化してきた。朴政権は、経済近代化政策の実行に際しては、外資を積極的に導入し、それを元に輸出指向型貿易立国を目指し、一九六五年、国民の反対を押し切って日韓国交回復を行い、それと共に請求権として手に入れた約五億ドルを梃子に工業化に乗り出し、その後、外資を呼び寄せ、その外資を特定の資本家に融資し、戦略的産業の育成をはかった。その結果、現代、三星、大宇等の大財閥を生み出すことになった。その際、政府から特別の優遇措置を受けて大財閥へと成長した資本家達は、政府から特別の優遇措置を受けた見返りとして巨額の謝礼、すなわち賄賂を贈ったのは言うまでもない。こうして、李氏朝鮮時代と同様に、政治腐敗が政府のトップから末端官吏に至るまで蔓延するようになった。<sup>(17)</sup>

ところで、一九七〇年代の末には、韓国も、近代国家の工業化に伴伴する現象、すなわち、工業化の成功と共に、近代的労働者が大量に生み出されたこと、次に巨大な企業の出現と共にホワイトカラー層の増大現象が見られた。韓国は、李氏朝鮮時代の影響が濃く残されていて、権力と栄華を手に入れる方法は国家の高級官吏になることであるという文化があり、国家公務員採用試験目掛けての受験競争が日本以上に激烈化している。それはとりもなおさず、国民の教育熱の高まりを示すものであるが、他方、国民の高学歴化をも意味する。七〇年代に経済と情報のグローバルゼーションの波が韓国にも波及し、テレビは国民のすべてに行き渡るようになった。こうして、マス・メディアの大量に与える影響ははかり知れぬ程大きくなり、それと共にテレビ等で伝えられる情報の政治における比重も大きくなった。一九七九年一〇月、長い間押さえられていた国民の不満が爆発する兆候が見えた。釜山の「朴政権打倒」デ

モを皮切りに大規模な反政府運動が近くの馬山等に飛び火し、それがテレビを通じて全国に知れ渡り、その結果、反政府デモは全国に波及する兆しを示した。その対策をめぐって、一〇月二六日、朴大統領とその側近のKCIA長官の金載圭との間に意見の対立が生じ、金は朴を銃殺し、一八年間の朴正熙の独裁体制は終幕を迎えた。<sup>(18)</sup>

##### ⑤ 第五共和国の成立と軍事的権威主義体制の再編

朴政権の一八年間の経済成長政策の成功によって、韓国社会はさまざまな面で激変したが、その中で最も顕著なことは価値配分における不公平性である。その中でまた著しいのは、官職任命と開発である。朴正熙は、上述したように、慶尚北道出身者である。彼は一八年間、あらゆる官職任命において慶尚北道出身者を優遇し、また工場や高速道路の建設においても、その立地選定において慶尚道を優先させた。その結果、李王朝時代と同様な地域間差別構造が強化された。差別を受けた全羅道は、穀倉地帯であるが、朴政権の工業化政策の煽りを受けて農村分解が始まり、この多くの貧農は都会へ、とりわけソウルへ集中した。したがって、大都市における貧民の反政府感情が益々強まっていたことは当然の成り行きであった。全羅道のリーダーである金大中が全国的に反朴政権の象徴的存在になったのは、こうした地域間差別の影響も作用した点は見逃してはならないであろう。朴正熙は、彼の政権の基盤が軍隊にあることから、軍隊内部において自分に歯向かう勢力の台頭を防ぐためにさまざまな対策を講じていた。その一つが将校団の中に彼に忠誠を誓う秘密結社の創設であった。彼は、陸軍士官学校第一期生の中で慶尚北道出身者を集めて「ハナフェ」(一つの心の会)を結成し、それを通じて軍隊内の反政府的傾向に関する情報をキャッチし、かつ支配してきた。後にそれを制度化するようになり、軍隊内部に「陸軍保安司令部」を設けた。それは、初め陸軍の対北

朝鮮の諜報・謀略機関であったが、朴政権末期にはKCIAと競い合う「情報政治」の機関に変質していた。朴正熙は末期にはKCIAよりそれをよく多用するようになり、朴政権内部における権力の比重は高まっていた。朴大統領が銃殺された時、直ちにソウルに戒厳令が發布され、国家の全権を実質的に掌握したのは陸軍保安司令部であった。その司令官は全斗煥少将であり、戒厳令を執行するソウル警備司令官が盧泰愚少将であった。彼ら二人は、「ハナフェ」の中核的リーダーである。全斗煥は直ちに金載圭を逮捕し、事態の收拾に乗り出した。彼が政権を掌握するまで約半年がかかった。その間、世に言う「ソウルの春」が訪れ、長い間の権力の弾圧の下で押さえ付けられていた国民の不満が一挙に表出した。全斗煥は、一九七九年一月、盧泰愚の協力を得て、上官の参謀総長を逮捕し、軍の実権を掌握すると同時に、KCIA長官も兼務し、一挙に国家の治安権力を掌握した。全斗煥は一九八〇年五月、全国に戒厳令を發布し、すべての政治活動を禁止し、金大中など軍事政権に反対してきた政治家の逮捕に踏み切った。この措置に対して、全羅南道の道都である光州の人々が「金大中氏の即時釈放」「非常戒厳令の解除」「全斗煥の退陣」を要求する大々的なデモを展開した。全斗煥は空挺部隊を投入し弾圧した。二〇〇名近くの市民が死亡した。世に言う「光州事件」である。その後、一〇月に全斗煥は「維新憲法」に基づいて、つまり「統一国民主体会議」によって大統領に選出され、さらにこの「維新憲法」を改悪した新憲法を制定し、再びそれに基づいて大統領に就任した。こうして、第五共和国が出帆した。<sup>(19)</sup>

全斗煥新軍事政権は、前の朴正熙軍事政権との違いを示して、国民の支持を獲得するために、大統領の任期を一期にして再選を禁止したこと、次に政治腐敗の一扫をスローガンに掲げて、朴政権時代の高官について、その不正蓄財を理由に逮捕し、公民権も剥脱した、その象徴が金鍾泌である。彼は一九八七年まで政界から引退を強要されたので

ある。全斗煥は、金鍾泌が作った民主共和党を解散させ、その代わり新しい軍部の政党的民主正義党（略称Ⅱ新民主党）を創立した。このことは軍部における世代交代の表われである。全斗煥政権は、自由民主主義に対してはリップサービスさえ贈ろうとせず、朴政権以上に権威主義的支配を強化して、経済の先進国化政策を強行し、国民の一切の反対を許さなかった。その象徴は、金大中の死刑求刑、そしてアメリカの要請で止むなく彼をアメリカへ強制的に亡命させたこと、金泳三を自宅軟禁させたことである。こうした強権的政治手法は「アメリカの限界」に抵触することは言うまでもなく、アメリカはことある毎に政治の民主化を要求した。それに支えられて、国民と、その不満を代弁する野党は、その間大きく成長した労働運動や、キリスト教徒等の市民運動や、学生運動をバックに政治活動の自由を要求し、その動きは一九八四年時点ではもはや押え切れなくなり、政治活動の一部自由化が認められた。金大中も翌年帰国が許されたが、依然政治活動は禁止されたままであった。金泳三と金大中は野党の再結集に取り掛かり、新韓国民主党（略称Ⅱ新民主党）を立ち上げた。両人は公然と政治活動が許されていなかったもので、李敏雨議員を代表者にして、一九八五年二月の国会選挙に臨んだ。不利な条件の下で野党が大勝し、政権の危機が到来した。それから、約二年四か月間、下からの現状打破を求める民衆の運動の高揚を背景に、野党の反政府批判が国民の支持を得て、朴政権末期のように、再びクーデターに訴えない限り、政権の維持は困難になった。一九八八年大統領選挙が予定されていた。野党は国民の政治的自由の回復、大統領直接選挙制への憲法改正、金大中の赦免等を要求し、政府との対決姿勢を強めた。全斗煥は強硬路線を主張したが、アメリカの強い要請もあり、与党の民主党的の次期大統領候補に指名されていた盧泰愚は、穏健路線を主張したために、止むを得ず、穏健路線が選択された。それが一九八七年六月二九日の盧泰愚の「民主化宣言」である。こうして、第五共和国も終焉を迎え、約二六年に及んだ軍事政権の時代に幕が下り

ることになった。<sup>(20)</sup>

### 3、韓国政治の現状と課題

#### ① 権威主義体制から民主主義体制への移行―第六共和国の成立と矛盾―

与野党の合意の下に憲法改正が行なわれた。これまで八回憲法改正が行なわれたが、そのすべては最高権力者がその支配を永続化させようとして、憲法の制約規定を自分の都合の良いように改正するものであった。それに反して、今回の改正は一応第五共和国憲法の改正手続きに基づいてはいるが、その部分的改正ではなく、全面的改正であり、しかも与野党が和解と妥協の精神に基づいて行なった点では、韓国憲政史上画期的なものであるといえよう。その特徴は、従来の大統領への権力集中型の政府形態ではなく、権力分立型政府形態を一応目指していた。とはいえ、大統領中心制を廃止したのではなく、それはドイツのワイマール共和国憲法において採用され、ド・ゴールによってフランスに導入された半大統領制である。行政府の長の大統領と立法府の議會はともに国民から直接に選出され、大統領は政策の決定・執行においては議會に有責な内閣と協議するシステムである。もし、国民の中の大統領選出基盤と國會の多数派の選出基盤が異なり、両機関が対立するような状況が生まれると、ワイマール共和国末期のように国政の行き詰まり現象が生まれる。フランスの場合も、こうした状況が生まれたが、社会党出身のミッテラン大統領は国防と外政、議會多数派の保守党内閣は内政を各々分担する「共存」(コアビタシオン)という形で行き詰まりを打開した。したがって、韓国の場合も、この制度を採用している以上、制度が順調に機能しない場合、ワイマール共和国末

期の大統領独裁か、フランスの英知から学ぶかの二つの道の選択が想定されよう。ともあれ、半大統領制が採用されたが、大統領の任期は五年で、重任禁止で、議会解散権も付与されず、その代わりに議会の権限が強化された。その他、西欧先進国と同様に、国民の基本的人權の保障や、さらに人權を制度の上においても国家権力によって犯されないように、三権分立制の強化もはかられた。<sup>(21)</sup> こうして、韓国は政治制度的には、西欧先進国と変わらない自由民主主義体制への移行を憲法上においては確定された。つまり、実際の憲法の運用が真の自由民主主義の原理の実現の方向に近付けることがその後の韓国政治の課題となったといえよう。その後の経過から見ると、韓国はダールの主張するポリーアーキ体制への移行を完了したと見られよう。

さて、一九八七年二月、新憲法に基づいて大統領選挙が実施された。与党の民正党候補の盧泰愚が投票総数の三六・五％を獲得して第一三代大統領に当選した。何故に、野党候補が当選しなかったのだろうか。理由は、大きく分けて二つ考えられる。一つは、野党の分裂である。政治活動の自由化、すなわち政治的自由が保障されるとともに、野党の政治家は長い間押さえられてきた権力欲を剥き出しにして政権獲得競争に狂奔し始めた。まず金泳三と金大中が李敏雨を隠れ蓑にしていた新韓国民民主党は、「民主化宣言」後、指導権争いで揺れ、民衆側の統一候補の要請を無視して、両金が大統領候補指名を争い、負けた金大中は脱党して平和民主党を創立し、同党から立候補した。そのため新韓国民民主党は空中分化し、金泳三も自分の支持者を糾合して統一民主党を立ち上げ同党から立候補した。次に政界から引退を強要されていた金鍾泌が新民主共和党を創立し、同党から立候補した。野党候補の三人の得票数は、金泳三が二八％、金大中が二七％、金鍾泌が八・一％である。もし、野党の中でも、それまで軍事政権反対において共闘した金泳三と金大中がどちらかが譲歩して候補を一本化したなら、野党が勝利し、名実共にポリーアーキが完成し

たことであろう。ところが、この兩人はその後大統領を目指して権力闘争を展開し、それに金鍾泌も加わったので、韓国ではこの有様を「三金政治」と揶揄し、「三金政治」の清算こそが韓国政治の最大の課題であると主張するものも多い。次に、もう一つの理由は、野党は、下からの民衆の自由民主主義を要求する運動に巧みに乗って「民主化宣言」を勝ち取った後は、民衆の声には耳を貸さず、すぐ政権側との交渉のテーブルの椅子に座り、彼らの政権欲を満たすことに狂奔し、真の自由民主主義の実現を求める民衆に背を向けた点である。したがってその後の韓国政治は、市民社会が成熟して既成政治家を否定するまで、権力に飢えた既成政治家の政権獲得ゲームの様相を呈することになるのである。

次に、権威主義体制から民主主義体制への移行の実際の政治過程を簡単に見ておこう。一九八八年二月、盧泰愚は大統領に就任し、第六共和国は出帆したが、その前途は多難であった。まず、大統領選挙と踵を接して国会選挙が一九八八年四月にあり、大統領選挙の結果が予示しているように、与党の得票率は三四％で、議席獲得率約四一％であった。半大統領制の場合、大統領は国会の多数派に従うか、あるいは国会の多数派と妥協できない場合、国民の世論の支持を背景に政治運営を行なう他ないのが通例である。盧泰愚の場合、国民は、全斗煥政権の政治腐敗や不正——当時、韓国ではこのことを「五共非理」と称されていた——の清算や光州事件の解明とその責任者の追求、さらに、地方自治の復活、労働組合運動の合法化をはじめ社会領域における民主化を要求しており、盧泰愚政権はこの国民の要求に答えることは自分の政権の基盤の与党を否定することになるので、むしろ議会の多数派と妥協する道を選ぶ他なかった。こうして、盧泰愚政権は、権威主義体制から民主主義体制への過度期の政権として、その政治運営において右に与党内に強硬派を抱え、左には院内の優勢な野党、院外では労働運動の激化に象徴されるより一層の民主化を



求める民衆運動に直面して、その中間の難しい舵取りを迫られていた。一九八九年九月、ソウルオリンピック開催を成功させ、韓国は世界に向かつて経済面ばかりでなく、体育・文化面においても先進国の水準に達していることを誇示することができた。また外政面でも「北方政策」を展開し、ソ連、中国、東欧との国交回復に成功した。しかし、内政面においては民衆の民主化を求める運動が過激化するや、再び強硬路線に立ち返り、「公安政局」の復活も見られた。二年前の「民主化宣言」の時は、下からの民衆の現状打破の運動には都市中間層も参加していたが、ポリリーアキ成立後は都市中間層は現状に満足し、急進化した労働運動や学生運動に対して支持を撤回したため、民衆の運動はそれだけ弱体化しており、盧泰愚政権の強硬路線への一時的復帰は民主主義の後退として内外から懸念の声が上がるほどであった。盧泰愚大統領は民衆に人気のある金大中と組んで、過激化した運動を押さえ、議会の主導権を掌握しようとした。この路線が成功すると、次期大統領選は金大中に有利に展開する可能性も見えてきた。彼の政敵の金泳三はこの事態を傍観する筈はなかった。一九九〇年初めに、金泳三は金大中を出し抜くために、自党の民主党と金鍾泌の新民共和党、与党の民正党との三党合同に踏み切り、巨大与党の民主自由党（略称Ⅱ民自党）が誕生した。こうして、盧泰愚政権は内政上の危機を乗り切った。しかし、政権欲で離合集散する韓国政党的例に漏れず、民自党内部において三党は三つの派閥として存在し続け、一九九二年初めに行なわれた次期大統領候補指名を巡って三派が争い、結局、党としては次の選挙とにかく勝たねばならないので、金泳三が指名された。一九九二年末の大統領選挙で、再び金大中も立候補し、その外に、ポリリーアキの成立と共に自立性を強めてきた財界の巨頭である現代財閥の総司の鄭周永も立ったが、金泳三候補が約九九八万票（四二％）を獲得して当選した。初めての文民大統領の誕生である。破れた金大中は政界引退を宣言した。<sup>(22)</sup>

一九九三年二月、金泳三は第一四代大統領に就任し、ようやく文民政権の時代を迎えることになった。金大統領は、まず国民の要望の強い「五共非理」の徹底した清算に乗り出した。全斗煥、盧泰愚を逮捕・投獄し、従来の上からの経済近代化政策の遂行において常態化していた政権と財界とのもちつもたれつの腐敗の癒着関係、とりわけ巨額の収賄の慣行と、授受した金の隠蔽手段として利用されていた偽名預金制を廃止する「金融実名制」を導入した。こうした措置によって、朴政権から約三〇年間続いた政治腐敗の一掃に乗り出し、多くの腐敗政治家や高級官僚の逮捕を断行した。この措置は、世論調査によると九〇%の支持を得た。上述したように、半大統領制の場合、大統領は国民の支持さえあれば、国民の望む範囲内において何でも実行できるのである。こうした国民の支持を背景に、金泳三はポリーアーキ体制を国家機構のレベルにおいても実質化する措置をとった。それは軍隊を自由民主主義国家においての常識である「政治からの中立性」を守らせるために、秘密結社の「ハナフェ」を解散させ、さらに軍の高級将校や退役高級将校の行政機関への政治任用制を廃止し、各種人事制度の改革を通じてシビリアン・コントロールの確立に努めた。次に悪名の高い「情報政治」を清算するために、全斗煥時代すでに国家企画部に名称を変えていたKCIAを改組した。すなわち、その機能をもつばら北朝鮮に対する情報収集や、経済関係の深い国の経済情報収集に限定した機関に縮小し、その予算を含めての業務について国会のコントロールを受けるようにした。こうして三〇年間の権威主義体制を支えてきた人間は退場させられ、その機構も民主化され、ようやく韓国も西欧先進国並みの自由民主主義体制へと移行を遂げることが出来た。<sup>(23)</sup> 金泳三政権の五年間の前半期は、以上のように、国民の長い間の民主主義への渴望を癒す改革に実績を示したので、国民の圧倒的支持を得た。しかし、その後半期は韓国政治の構造的制約要因の作用を受けて急速に国民の支持を失っていく。第一に、盧泰愚政権時代からの懸案であった地方自治体選挙を一

九五年六月に実施したが、それによって民主主義の発展にとってマイナス要因として作用する可能性のある地域割拠主義を促進したことで、国民の分裂が公然化した。すなわち、引退していた金大中が再び現われて、その支持者を集めて新政治国民会議という新党を立ち上げて、自治体選挙に乗り出した。彼は全羅道において絶対的支持を得ており、さらに工業化に伴って全羅道から多くの貧農が移住したソウルにおいてもかなりの支持を得ていた。これら地方の自治体の長と議員を掌握するなら、次の大統領選を有利に運ぶことができると考えられたからである。金鍾泌も同じことを考えて、与党の民自党から脱党して自由民主連合（略称Ⅱ民連）を創立し、自分の出身地の忠清南・北道を重点的に自治体の支配をはかった。守勢に立たされた金泳三は、自民連が抜けた後の与党の民自党の名称を新韓国党に変えて、自分の選挙地盤の慶尚南道の自治体を押さえる方向へ進んだ。金泳三大統領は、国民の要求に答えて政治体制の自由民主主義化を果敢にはかって行けば行くほど与党内の反民自党的分子を排除し、その政権基盤を弱体化させることになり、また政敵の金大中に対抗するために、次の選挙に勝つためにその地盤を強めようとすると、李朝時代からの悪しき歴史的遺産の地域割拠主義を自ら助長せざるをえないという矛盾に陥って行った。<sup>(24)</sup> さらに、政権党を維持するために、金がかかるので政治資金の調達を彼が清算した慣行である、利権との交換に財閥から政治資金をもらうというやつてはならない方法に手を染めるようになった。それが韓宝事件としてマスコミに暴露されるとともに、金泳三の人気は一挙に失われ、レームダーク化してしまった。<sup>(25)</sup>

一九九七年末、第一五代大統領選が実施された。金泳三は、選挙の中立性を保障するという名目で与党総裁職を政治腐敗の別扱で名を挙げた司法官出身の李会昌に譲り、党からも離れた。李会昌は、汚職の匂いのある金泳三の新韓国党のイメージチェンジをはかるためにその名称をハンナラ党に変更した。大統領選挙には、与党から李会昌、野党

からは金大中、金鍾泌が出馬した。さらにハンナラ党の大統領候補指名選に破れた京畿道知事の李仁済が与党や野党に不満な人々を組織した新党の統合民主党を立ち上げて立候補した。またもや政権欲のための野合が行なわれた。金鍾泌の政党は小党であるために、彼が大統領になる可能性は皆無なので議院内閣制への憲法改正を公約に掲げていた。金大中は金鍾泌に商談を持ち掛けた。自分が当選すれば、自分の公約を果たし終える二年後に、憲法を改正し、議院内閣制を導入するから、今回の選挙から政党連合を組もうと言う内容である。こうして両金の政党は連合し、金大中が当選した。金の得票率は四〇・二七%、李会昌のそれは三八・七八%で、その差はわずか、五ポイントに過ぎなかった。金大中は老練な大衆政治家だけあって、テレビ時代はパフォーマンスによって大衆の支持を獲得できることを計算に入れて、テレビを積極的に多用して、永年の夢を果たした。齢すでに七十二歳に達していた。この選挙では、地域割拠主義はますます高じて、今後の韓国政治の克服すべき最大の課題としてクローズアップされてきた。というのは、金大中は全羅道では九四・六%を得票したが、慶尚南道では約一四%しか得票できていないという歪な支持構造が明らかになったからである。いずれにせよ、こうして、一九九八年二月、金大中は第一五代大統領に就任し、韓国政治史上初めての与野党の政権交替が実現した。<sup>(26)</sup>

## ② 民主主義体制への定着化への模索—金大中政権の試練と課題—

一九九七年一〇月、アジア通貨危機は韓国をも襲い、レームダーク状態にあった金泳三政権の対応の拙さから、韓国経済は危機状態に陥っていた。金大中政権は、まず金融危機克服のためのIMFの要求を受け入れ、金融制度の抜本的改革を行い、次にワン・セットの産業を抱えている幾つかの巨大財閥を解体させ、業種別に国際競争力のあるも

のに再編・統合を図る経済構造調整を断行した。国民一般の痛みを伴う政策実施であるが、金大中は国民の愛国心に訴えて、それを成し遂げ、二〇〇〇年に入つて、韓国の経済危機は一応克服の方向にあると言われるまで成功を収めている。<sup>(27)</sup>次に、経済改革は労働者の首切りを伴うので労働者の理解と協力なしには実現できないので、企業家を説得して、労働運動の合法化に踏み切り、それまで存在した御用組合の他に、自主的な労働組合の結成とその政治活動をも承認し、ようやく産業関係においても先進国並みの民主化が実現された。<sup>(28)</sup>他方、外政面において、北朝鮮に対する対決姿勢を捨て、話し合いと妥協による南北共存を主張する「太陽政策」(または包容政策)を展開している。こうした政策は幾多の政治的困難の末にようやく実現されたのである。というのは国会において与党は連合政党でも議会の多数を占めていなかったからである。まず、最初の障害は金鍾泌を首相とする連合政党の内閣が議会で信任を受けることが出来なかった。そこで、暫定首相という形で金大中政権が発せざるを得なかったのである。打開策は大統領が議会解散権を持たない以上、議会多数党の野党、つまりハンナラ党を分裂させるか、その一部を寝返らせることであつた。こうして金大中政権の一年目は野党議員の取り込みで終始し、やっと連合政党が議会の多数を制することになった。しかし、その前途は多難である。地域政党の三政党が全国政党へと発展する条件をもつておらず、その上、それらは、政策の一致に基づく政治家の結合体ではなく、国家権力の掌握を目指す野心家の政治家がその都度自分の権力闘争の都合で政党を作り、かつ捨てる私党のごとき存在であるからである。二〇〇〇年四月、国会選挙があり、各党はこの選挙に勝ち抜くために政略合戦を繰り広げていた。一九九九年末、金大中大統領は、自民連との約束である議院内閣制の導入を、国会選挙後に再検討することにするとすることで、一時棚上げして、連合政党を合体させ、それを土台に全国的な大政党の結成を提案したが、自民連は飲み込まれることを危惧して、その提案には乗らず、金

鍾泌は自民連の選挙対策の陣頭指揮をとるために総理を辞任し、総理は自民連の朴泰俊が引き継いだ。こうして連合政党間の軋みは強まりこそすれ、弱まる様相は見られない。金大中は作戦を変え、小党の李仁濟の統合民主党と自党の新政治国民会議を、二〇〇〇年一月一日、合同させ、新千年民主党（略称「民主党」）を名乗らせている。四月の国会選挙の結果においても、後述のように、三つの政党の三棘み状態は変わらない。金大中政権は、外政の輝かしい成果を得て政権の存在意義を高めない限り、場合によつたら、漂流する可能性も高い。というのは、「三金政治」に飽き飽きした国民の中に、既成政党に対する不信をバネに政治の近代化を求める市民運動に大きな支持が広がりつつあるからである。韓国でも、自由民主主義体制の定着と共に、多元社会が出現し、多様な市民団体が続生しており、サイバー通信網を使って公論が作り上げられており、今回の選挙で各種二〇〇〇以上の市民団体が「二〇〇〇年総選挙市民連帯」を結成し、それは三党が公認する立候補者の過去の経歴をチェックして、政治腐敗に塗れ、かつ無能で、反民主的な人物の名前を公表して、各党にそういう人物を公認しないように要請し、もし公認するならば、その選挙区に乗り込んで、落選運動を展開すると主張して行動を開始しているからである。そして、一月末に第一次名簿を公表した。その中に、金鍾泌をはじめ自民連の立候補予定者が多く、自民連の打撃は図り知れぬものがある。この市民運動は連日テレビで紹介され、全国的に賛成の署名運動も繰り広げられており、ようやく韓国にも、市民社会の成熟と共に、下からの市民のための民主主義政治が根をおろしつつあることを示している。ともあれ、この運動を金大中は条件付で支持を表明したため、これを民主党の自民連つぶしの陰謀であると、自民連の一部は受けとめており、政党連合は解消された。また、今年二月に、選挙制度の改正が行われ、国会定数は現行二九九から二七三へ削減された。内二二七議席は地域区（小選挙区）、残り四六議席は全国区一本の比例代表制で地域区選挙での得票率に基づいて各

党に配分されることになった。さらに、今後の韓国政治の民主化を占う点で特筆すべきは「全国比例代表区と市・道議会の候補者の百分の三十以上は女性とする」ことが決められた。実際、選挙では「二〇〇〇年総選挙市民連帯」の落選運動で公認不適格者として名指しされた候補者の取り扱いを巡って、ハンナラ党では李会昌党首の対応に反撥した者―主として慶尚南道、とりわけ釜山を選挙地盤とする旧大物政治家達―が脱党して民主国民党（略称Ⅱ民国党）を創立するなどのハプニングがあったし、また民主主義の定着化と共にその理念の一つの平等価値の具体化を求める覚醒した市民運動の高揚を背景に、議員候補者の前科、脱税、本人およびその子弟の兵役逃れなどについての情報を選挙が公開し、有権者の判断に供するなどの情報公開も進んだ。こうした市民運動による権力を傘に特権をほしいままにしてきた旧政治家への批判活動を金大中大統領は実質的に支援する姿勢を示したので、上述の通り、旧政治家の多い自民連の反金大中感情は一層高まって行ったことは言うまでもない。その上、投票日数日前の四月一〇日に金大中政権は来る六月に南北首脳会談を平壤で行う旨のビック・ニュースを発表し、選挙を与党の方へ有利に展開させようとした。ハンナラ党はこれを「ルール違反」だと主張し、与野党間の対立はさらに激化した。選挙の結果は国民の政治離れを示すものであった。昨年の金大中政権の高官による高級服ロビー疑惑や兵役逃れ等政治家や高級官僚の不祥事が相次いでおり、政権が変わっても繰り返される「醜い政治」、「権力者の腐敗墮落」に国民の既成政治家に対する不信は増幅され、投票日直前の南北首脳会談開催というビックニュースの発表があっても、それは国民の痼疾化してしまった政治不信を吹き飛ばす程の力を持っていなかった。すなわち、今回も棄権者が多く、投票率は五七・二%で過去最低だった前回一九九六年の総選挙（六三・九%）を下回る結果となった。

各党の得票率と議席数は次頁の表の通りである。

	得票率 (%)	小選挙区	比例代表区	合 計
民 主 党	35.87	96	19	115
ハンナラ党	38.96	112	21	133
自 民 連	9.84	12	5	12
民 国 党	3.68	1	1	2
無 所 属	11.65	6	0	6

(『東亜日報』、2000年4月14日、日本版、第一面)

今回の選挙で、野党のハンナラ党はその支持基盤の慶尚道で議席をほぼ独占したが、首都圏でも健闘し、一三三議席を得て第一党の地位を維持した。与党の民主党は地盤の全羅道や首都圏で強さを発揮し、一一五議席を獲得してその勢力を拡大したものの、ハンナラ党には一八議席及ばず、改選前の議席差を大きく縮められなかった。惨敗したのは自民連と民国党である。金大中政権は今後無所属議員の抱き込みと、さらに再び自民連との連合を画策して議会での多数派工作を続けるを得ず、選挙前の政治勢力の布置は基本的に不変のままである。

さて、金大中政権はその中間評価の国会選挙を経て政権の前半期を終え、後半期に入った。金泳三政権と同じ道を歩む可能性が高まったといえよう。というのは、金大中は、総選挙前に地域割拠主義を打破すると主張しておきながら、政権の中枢に全羅道出身の腹心を据え、人事において従来政権同様に偏頗性を示しており、上述したように、腹心の収賄事件や野党支持の新聞の間接的方法による弾圧も取り沙汰されており、国民の支持も急速に下がっていたからである。こうした金大中政権の国内不評の理由として、『AERA』の本年一月二四日付では以上の二つをあげており、さらに韓国の週刊誌『週刊東亜』(一九九九、一一、三〇)でも、「金大中の将来」と題する記事で、金大中政権と金泳三政権を比較して、前半期は国民の支持率が高くよく似ており、後半期はレームダーク化するで



あろうと予想している。いずれにせよ、今回の四月の国会選挙で局面打開の可能性はあったが、しかし、民主党は市民運動の支援を味方に付けていながら局面打開にはいたらなかった。金大中政権は六月の南北首脳会談を成功させて輝かしい外交成果を手にしない限り、無為の内に終焉を迎える可能性が高い。

### おわりに

以上、日本の植民地から解放されて半世紀間の韓国政治の軌跡を主に政党政治の展開を中心に見てきた。評価すべき点は、先進諸国が百ないし二百年かけて達成した経済の近代化と自由民主主義体制への移行を約四〇年という極めて短い期間に達成したという点である。つまり、リンスヤステパンのいう「圧縮された移行」(Constrained Transition)を成功理に成し遂げたという点である。<sup>(29)</sup>とはいえ、手続き民主主義の達成のテストには合格したが、実態面における民主化はこれからの韓国政治の課題として残されているといえよう。というのは、自由民主主義の実現にとって障害となっている政治文化やその他の幾つかの制約要因がまだ清算されずに残されているからである。それを簡単に見ておこう。第一に、市民社会の未成熟と構造的関係にあるが、近代政党がまだ発達しておらず、三金の権力闘争に象徴されるように、韓国の政党は名は「政党」であっても、国民の抱えている問題を正しく捉えて、それを解決する政策へと収斂させ、国家権力に繋げる機能を果たすのではなく、いつも政権欲に燃える政治家の権力闘争の方便となっている徒党ないしは私党に過ぎないので、政党を近代化させる必要がある。最近、ようやく市民運動が活性化して、そこから近代的政党が誕生するかもしれないという兆候があり、期待されるところである。とりわけ今回の選挙で市

民連帯の落選運動が効を奏して、落選させたい候補の七〇%を当選させなかった点や、「三八六世代」、すなわち三〇歳代で八〇年代に大学で学生運動をリードし六〇年代生まれの新人が多数当選した点である。当選した新人達は与野党を横断する組織を作り韓国政治の新しい展開の旗手たろうとしている点は、注目に値する。他方、自民連や民国党の敗退でようやく「三金政治」も清算される方向にあることが示され、韓国政治も民主主義体制の成熟化へ向かっている兆候とも見られる。<sup>(30)</sup>

第二に、地域割拠主義である。金泳三や金大中はその弊害を認識しており、その克服を公約しているが、その実際は、結果的にはかえって地域割拠主義を強化することをやっているのである。なぜなら、政治家である以上、政権を取らざるをえず、政権を取るために、そしてそれを維持するために、その支持地盤を固めざるを得ないからである。韓国の現状から判断するなら、この地域割拠主義は当分続く可能性がある。そうであるなら、ベルギーやオランダのような多極共存型民主主義の採用も一つの打開策かもしれないと考えられるのである。

第三に、アメリカの世界戦略の一環として建国された反共戦線国家としての存在理由である。一九九〇年代初めにソ連が崩壊し、世界的には冷戦の終焉とそれと共に「イデオロギーの終焉」の時代が到来し、韓国でも従来では想像も出来なかつたマルクス主義を含めての左翼系書籍の発行も自由化され、さらにそれに基づく韓国社会や政治の分析も多くなされている。しかし、北朝鮮がまだ自由化されておらず、朝鮮半島だけはまだ冷戦が横行しており、冷戦が解消されなにかぎり、韓国では政党イデオロギーのスペクトルにおいて左側の社会主義政党は言うに及ばず、社会民主主義政党の出現も困難であろう。したがって、当分の間は、反共・保守という枠組みの中の自由民主主義の実現という制約は続くであろう。従って、来る六月の南北首脳会談の成果が期待されるところである。

第四に、政治的不正と腐敗や、政治的エリートにおける権威主義的傾向である。しかし、それも世代交代と市民運動の成熟と共に清算される可能性は高い。一と四は歴史的・政治文化的遺産であるが、情報と経済のグローバル化の進展と共に、韓国社会も急速に変化しており、人権意識や平等意識、さらには環境保護意識の面でも世界の普遍的原理が国民の間に共有されつつあり、しかも国土の面積が日本の約四分の一ぐらいの狭い空間において、一、二年後には新幹線が開通すれば、全国を三、四時間でどこでも行ける時代が到来するし、ましてやテレビは毎日、国民を一つの広場に誘導しており、地域割拠主義もおそらく一〇年後には、場合によつたら、融解してしまふ可能性もある。二一世紀の二〇年代には、韓国も日本に劣らない自由民主主義の花を咲かせて、独仏のように東北アジアのEUを作っているかも知れないと思われるのである。できれば、南北首脳会談を契機に冷戦構造が極東においても融解して、南北が平和的に統一し、極東から戦争の火種が消えて行くことを期待して止まないのは筆者のみではなからう。(二〇〇〇年四月二五日、脱稿)

(1) 権威主義体制から民主主義体制への移行とそれに伴う諸問題についての研究は、七〇年代からのアメリカ政治学界の主要な研究テーマの一つであり、多くの研究成果が公表されているが、その中で邦訳のあるものは次のものである。シュミッター、オドンネル共著・眞柄・井戸共訳『民主化の比較政治学―権威主義支配以後の政治世界』(一九八六年)、未来社、一九八六年。J・リンス著・高橋進監訳『全体主義体制と権威主義体制』(一九七五年)、法律文化社、一九九五年。ハンチントン著・坪郷実・他共訳『第三の波』(一九九一年)、三嶺書房、一九九五年。また韓国における事例研究も多く、その中で邦訳のあるものは本稿において利用した次の三点である。崔章集著・中村福治訳『現代韓国の政治変動』、木鐸社、一

説

九九七年。崔章集著・中村福治訳『韓国現代政治の条件』、法政大学出版社、一九九九年。金浩鎮著・李健雨訳『韓国政治の研究』、三一書房、一九九三年。また日本人の研究者による代表的なものとして次のものがある。木宮正史「韓国の民主化運動―民主化への移行過程との関連を中心として―」（坂本義和編『世界政治の構造変動』4、岩波書店、一九九五年、一八三頁―二二五頁。）

論

- (2) 李朝時代の政治文化については、田中誠一『韓国官僚制の研究―政治発展との関連において―』（大阪経済法科大学出版部、一九九七年）、第一部第一章が詳しい。
- (3) 田中誠一、前掲書、一七・二三頁。
- (4) John K. Oh, Korean Politics. The Quest for Democratization and Economic Development, 1999, pp.240-241.
- (5) 李相睦「第二次世界大戦後アメリカの対韓国（朝鮮）政策（左派抑圧）に関する一考察」、『名古屋大学法政論集』③、一七二号（一九九八年）、二七八・二九三頁。
- (6) 崔章集著・中村福治訳『現代韓国の政治変動』一六・一七頁。
- (7) 『新東亜』二〇〇〇年一月号、一七〇頁。（ハングル語以下（ハ）と略記する）
- (8) D.N.Clark, Christianity in Modern Korea, 1986, pp.5-6.
- (9) 崔漢秀「韓国政党政治変動」Ⅰ、世明書館、一九九九年、四五・四七頁、一〇四・一〇六頁（ハ）。
- (10) 堅鶴弼『韓国政治論』、新知書院、一九九八年、一四三・一六八頁（ハ）。John K. Oh, op.cit., pp.25-40.
- (11) Ibid., pp.42-46. 崔漢秀、前掲書、四五九・四六二頁。
- (12) 同前書、四六七・四八八頁。
- (13) Kim Sejin, The Politics of Military in Korea, 1971, pp.111-112.
- (14) 田中誠一、前掲書、一三一・一四一頁。
- (15) C.Hagen Koo, ed., State and Society in Contemporary Korea, 1993, pp.71-73., Eun Mee Kim, Big Business, Strong State.

- Collision and Conflict in South Korean Development, 1960-1990, 1997, pp.33-50. D.I.Steinberg, The Republic of Korea. Economic Transformation and Social Change, 1989, pp.128-139.
- (16) John.K.Oh. op.cit., pp.55-60.
- (17) Eun Mee Kim, op.cit., pp.102-133.
- (18) John.K.Oh, op.cit., pp.65-73.
- (19) Ibid., pp.76-89.
- (20) Ibid., pp.89-102. 堅鶴弼、前掲書、二二六九-二二八五頁。なお、韓国の民主化過程においてのキリスト教会の寄与を重視する見方を示した研究として次のものがある。李分一『現代韓国と民主主義』、大学教育出版、一九九九年。
- (21) 森山茂徳『韓国現代政治』、東京大学出版会、一九九八年、一四四-一四五頁。
- (22) 堅鶴弼、前掲書、二〇二-二二五頁。
- (23) 田中誠一、前掲書、二七〇-二七二頁。John.K.Oh, pp.138-145.
- (24) Ibid., pp.154-163.
- (25) Ibid., pp.206-208.
- (26) Ibid., pp.227-237.
- (27) 水野順子「一九九八年の韓国：IMF融資条件下の経済政策」、アジア経済研究所『アジア動向年報』、一九九九年、一四頁。
- (28) 韓国の経済近代化政策の展開とそれに伴って発生した労使関係についての共同研究として次のものがある。小林謙一、川上忠雄編『韓国の経済開発と労使関係―計画と政策』、法政大学出版会、一九九一年。
- (29) John.K.Oh,op.cit., p.244.
- (30) 韓国の民主主義運動を欧米諸国や日本との比較の下で考察し、今後の韓国における民主主義の展望について述べた著作

として、次のカミングの論文は注目に値する。 B. Cummings, *Democracy and Civil Society in Korea*, in: J.M. Hollifield and C. Jillison, eds., *Pathways to Democracy*, 2000, pp. 142-143.

論